

[姉妹都市]

めんじゅとしひろ
毛受敏浩日本国際交流センター・
チーフプログラムオフィサー

異文化を 超える装置としての 姉妹都市交流

戦

後の草の根レベルの国際交流の骨組みを作ったのは、まぎれもなく

姉妹都市交流である。最初の姉妹都市締結から50年が経過した現在では、その交流の内容は大きく変質し、さらにはその存在意義を問う声も大きくなった。姉妹都市提携とは一体、何を地域社会にもたらしたのか、その評価を行なう時期にきている。

日本で最初の姉妹都市は長崎市と米国セントポールとの間で1955年12月7日に締結された。米国側にとって、第二次世界大戦の開戦記念日となる12月7日に、初めての日本との姉妹都市締結を長崎との間で行なったことは、日米間の関係修復の

意図が働いていたと見るべきである。これを皮切りに、日本では1950年代に27件の姉妹都市提携が行なわれるが、その相手先は米国が圧倒的に多く21件、ついでドイツ3件、フランス2件、オーストリア1件となっている。

姉妹都市交流の源流を探る

当時、姉妹都市交流は米国では外交

政策の一部として推進された。1956年11月にアイゼンハワー大統領によって、当初、米国とソ連との市民間の交流を促進することを念頭において、ピープル・トゥ・ピープル事業が開始され、姉妹都市交流はその中心の事業として国をあげて積極的に始められた。ソ連との間で第一次雪解けの時期を迎えていた米国では、アイゼンハワー大統領が市民による草の根交流を外交の一環に据えた。米国と、米国への移民元となったヨーロッパの都市との間で自然発生的に発展してきた姉妹都市はこの後、外交政策として取り上げられることになる。大統領は政府の外交努力だけで世界平和を達成することは不可能であり、一般市民間の交流と相互理解が世界の平和樹立には不可欠であると考えた。

長崎市とセントポールの姉妹都市提携後、米国政府の提携推進の方針を受けて、在日アメリカンセンターが神戸市とシアトル（1957年）、岡山市とサンノゼ（同年）、甲府市とデモイン（58年）などの提携を斡旋している。

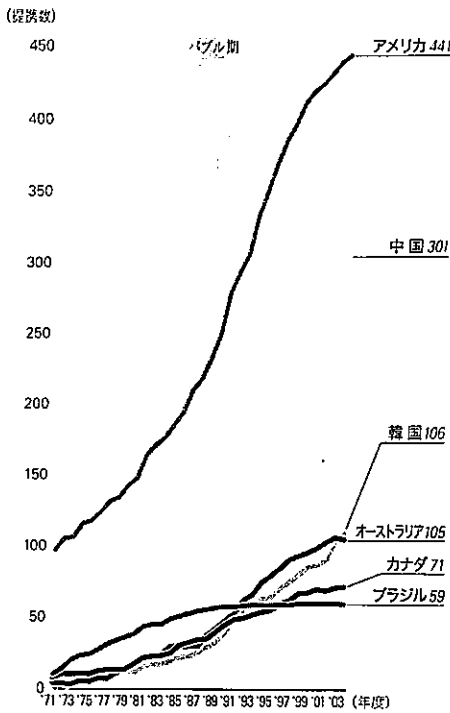
それでは、日本側はどのような意図で姉妹都市交流を行なおうとしたのだろうか。第1の理由は「平和の再構築」

である。終戦後の日本では、厭戦ムードとともに二度と戦争を起こしてはならないという平和への希求が国民的な合意となっていた。平和で民主的な国づくりを行ない、早急に国際社会へ復帰することが政府・国民の共通の願いであった。そのために、海外との友好親善を国政レベルだけではなく、市民レベルで深めたいとの認識が生まれていた。米国からの誘いで始まった姉妹都市というアイデアに、自治体ばかりでなく一般市民も大いに賛同した。

第2の理由として、姉妹都市は一般住民に外国を「手の届く存在」として認知させる効果があった。日本は戦後、海外との貿易、経済交流を活性化することによって、平和裡に繁栄を築いていく道を選んだ。しかし貿易立国とはいっても、一般市民にとって外国旅行の機会はなく、また外国人が日本の地方都市を訪れることもまれだった。

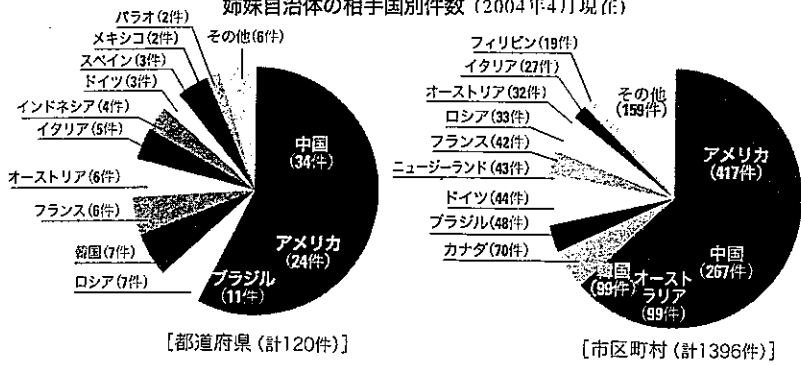
姉妹都市を持つことによって相互に訪問し、一般市民が外国人と接する機会を作り出す点で、姉妹都市交流は画期的なアイデアだった。海外に出かけることが極めて限定されていた時代に、自治体の首長など限られた人々であったが、海外を訪れ新しい情報に接した

姉妹自治体提携数の推移 (上位6カ国・累計)



提携の相手国はアメリカが圧倒的に多く、とくにバブル期に伸びた。中国も急増しており、近年は韓国も増えつつある
資料：自治体国際化協会『日本の姉妹自治体一覧』

姉妹自治体の相手国別件数 (2004年4月現在)



ことは、日本の地域社会の将来像を描くうえで意義があったと考えられる。確かにいえることは、終戦後の閉塞状況下で地域社会や一般市民が異文化を超える装置として、姉妹都市交流は極めて有効であった、ということである。海外との交流が限られていた時代に、自治体がいニシアティブをとり姉妹都市交流という手段を使うことにより、初めて草の根レベルにおいて国際交流活動が可能となったといえる。

当初、姉妹都市のパートナーは米国だったが、戦後の日本では科学技術、民主主義、生活様式などあらゆる面で米国は憧れの対象であった。国際交流という言葉が持つ華やかなイメージ、あるいは海外の都市との提携自体が国際都市であることのステータスとしてと

らえられた面も見逃すことはできない。姉妹都市交流の当時の熱気は今では想像がつかないほどのものであった。1958年の横浜市と米国サンディエゴの姉妹都市締結の際、羽田空港に到着したサンディエゴの代表団19名は、白バイに先導されノンストップで横浜に到着。県警バンドによる「星条旗は永遠に」の演奏の歓迎を受け、締結式に臨んだ。代表団は横浜の印象を「大観衆が私たちを歓喜の声で迎えてくれた。言葉ではいい尽くせないほどすばらしいものだった」と述べている。

地域の閉塞感を打破する

海外との交流が限定されていた時代には、姉妹都市交流は地域社会が国境を超え、文化を異にする人々と結びつくための有効な装置であった。しかしその後、地域社会にとって、異文化を超える意味はより複雑で多様なものとなり、その結果、姉妹都市交流のあり方も変容していく。

国際親善を深め海外と交流すること自体が大きな意味を持つ時代が終わり、国際交流を地域社会発展のテコとしようとする時代が訪れる。1970年代後半から次第に広がり始めた「地域の

国際化」という考えがそうである。姉妹都市交流以外にも、自治体や市民団体によってさまざまな国際交流活動が行なわれるようになった。地域社会にとって、その目的は海外と交流することそのものから、地域の発展に結びつける視点が組み込まれるようになった。地域の国際化が何を意味するものであるかについては、さまざまな見方があるが、その根底には、国際交流をテコとして地域社会の閉塞感を打破する意図が働いていたといえよう。

この時期に農村部で活発に青年層による国際交流が行なわれたのが、その好例である。ムラの長老に頭を抑えられがちな青年層が、長老が口出ししにくい国際交流事業の企画と実施を通じて結集し、新しい地域づくりを行なうとした。外国人を地域に招き入れ、異文化を地域社会に取り込むことで、沈滞したムードを一掃するとともに、地域の歴史・文化のよさを再発見することを目的として、各地でさかんに国際交流が行なわれた。農村にやってきた外国人が、日本人が軽視しがちな日本の文化や伝統を評価することで、その大切さを多くの住民が学んだ。また、外からの新しい視点を持ち込むことで、

国際化」という考えがそうである。姉妹都市交流以外にも、自治体や市民団体によってさまざまな国際交流活動が行なわれるようになった。地域社会にとって、その目的は海外と交流することそのものから、地域の発展に結びつける視点が組み込まれるようになった。地域の国際化が何を意味するものであるかについては、さまざまな見方があるが、その根底には、国際交流をテコとして地域社会の閉塞感を打破する意図が働いていたといえよう。

〈左下〉クリスマスが近づくと、ヨーロッパの各都市では恒例の「クリスマス市」が開かれてにぎわう。写真は札幌で催された「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」 撮影：筆者



めんじゅ としひる ●日本国際交流センター (JCIE) チーフプログラムオフィサー／兵庫県庁に勤務後、1988年にJCIEに入り、地域レベルの国際交流・協力活動の実践および調査研究を担当。現在、国際交流基金地域交流賞選考委員、JICA草の根技術協力審査外部有識者。著書に『草の根の国際交流と国際協力』『異文化体験入門』など

地域に新しい発想やつながりが生まれしてきた。例えば鹿児島のカライモ交流は、農村青年が自らのコミュニティに對する自信と誇りを取り戻させるための農村国際運動として全国的に知られるようになり、後にその活動はアジアの農村への国際協力へと発展を遂げた。今でも姉妹都市交流で最も活発に行なわれている事業に、青少年交流がある。外国人を見て「引いてしまおう」のではなく、ものおせせず言葉がかけられるような若者を育成することが「国際化時代」に必要な認識が高まった。地域の青少年の英語能力の向上と異文化体験を行なうことを目的として、姉妹都市への訪問や訪問先でのホームステイ活動が活発に行なわれるようになった。先進的な情報を入手する手段としても姉妹都市交流は活用され、海外先進地域への視察・研修が自治体や地域団体によって行なわれた。しかし、1980年代に海外旅行の大衆化が進み、海外への視察が日常的に行なわれるようになると、視察や研修に名を借りた観光旅行に墮する事業も多くなった。

自己責任時代の地域社会

さて、地域社会も大きく様変わりす

る時代を迎えた。地方分権が本格化し、市町村合併によって地域社会のあり方そのものが大きく変化してきている。従来の中央政府依存の枠組みが壊れ、「制度依存から自己責任による自由追求へ」の時代が始まったのである。地域社会も政府依存の精神風土を打破し、自らの意思と努力によって将来を切り開いていくことが求められるようになった。

財政難のなかで多くの自治体が国際交流に求めるものは、経済の活性化である。姉妹都市交流において経済交流は必ずしも活発な分野ではなかった。それは友好親善という営利を超えた交流のなかに、商売の話を持ち込むべきではないとの考えや、営利の追求によって姉妹都市提携の基盤である信頼関係が壊れてしまうのではないかとの危惧があったからである。またパートナーを限定する姉妹都市交流自体が、市場経済のなかでの競争原理になじまないという現実もあった。

しかし、姉妹都市を活用した経済交流の動きが現在、活発化してきている。例えば北九州市は、姉妹都市である中国の大連市と韓国仁川市を核として、日本・中国・韓国の港湾都市10都市の

間で連携を強化し、物流や新産業の創出、環境分野で連携する「東アジア経済交流推進機構」を2004年11月に発足させた。中国の経済発展を受け、北九州と歴史的・文化的に関連の深い「環黄海経済圏」を自治体が先導して作り上げようとするグローバルな都市戦略である。

札幌市では、ミュンヘンとの姉妹都市30周年を記念して2002年から毎年、「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」を開催している。ドイツの都市で見られるクリスマス市を札幌で再現するこの催しは、秋の観光シーズンと「さっぽろ雪まつり」の間をつなぐ貴重な観光イベントとして定着してきている。市では、クリスマス用の飾りや玩具、ガラス小物、ハンドメイド錫製品などを、ミュンヘンからの出店者と札幌のボランティアが販売し、ソーセージ、ホットワインといった本場の香り漂う味覚も味わえる。また、ステージイベントやグリム童話の人形劇、クリスマスキャンドル立て作りなど、各種プログラムも催されている。

一方、山口県と中国山東省の姉妹提携（友好提携）では、興味深い取り組みが行なわれている。山口県は、山東

江戸川の インド人 ITエンジニア

星野裕子
[ほしの ゆうこ]
■IT企業勤務



インドの祭「ディーワリー」をインド人と日本人との和太鼓合奏で祝う(東京・江戸川区で)

撮影：筆者

夕 闇に沈む東京・西葛西を歩いていると、ほのかに光るものが目の端に映った。見ると、それは道の反対側を歩いている婦人がまとった蛍光の黄緑色をしたサリーだった。

江戸川区はインド人が多い街だ。都心から近いにもかかわらず比較的家賃が安いという理由で住み始めたインド人がインド人を呼び、ここ数年はIT(情報技術)エンジニアが続々と来日するに従ってその数は劇的に増え、いまや600人を超えるようになった。江戸川区でも特に葛西地区に多く、日曜日にはベビーカーを押しながら買い物をしているインド人の若夫婦をよく目にする。

子連れが多い彼らは、かねてより教育の問題で悩んでいた。日本の学校に子どもを入れるには言葉の壁がある。インターナショナルスクールは費用が高いうえに、欧米の文化に沿って教育される。祖国の文化を教えてくれる安価な学校があれば、というのが親たちの願いだった。その声に答えるようにして2004年8月、江東区森下にインド・インターナショナルスクールができた。現在、都内から平均4~5歳の子ども約40人が通い、インドから取り寄せた教科書で授業を受けている。

「インド人のための学校ができて、ほっとしている」と語るのは江戸川インド人会会長夫人のペラー・チャンドラーニーさん。次なる願いはヒンドゥー寺院を造ることだという。「心の安らぐ場であるお寺が欲しいということもあるし、インド人コミュニティの集会所もほしいのです」。

チャンドラーニーさんは24年前から西葛西に住み、インド人の間で和紙漉(す)き体験教室や国内小旅行を企画したりしている。インド人が増える経緯をつぶさに見てきた彼女は、西葛西がリトル・インディアになってしまふことには反対だという。

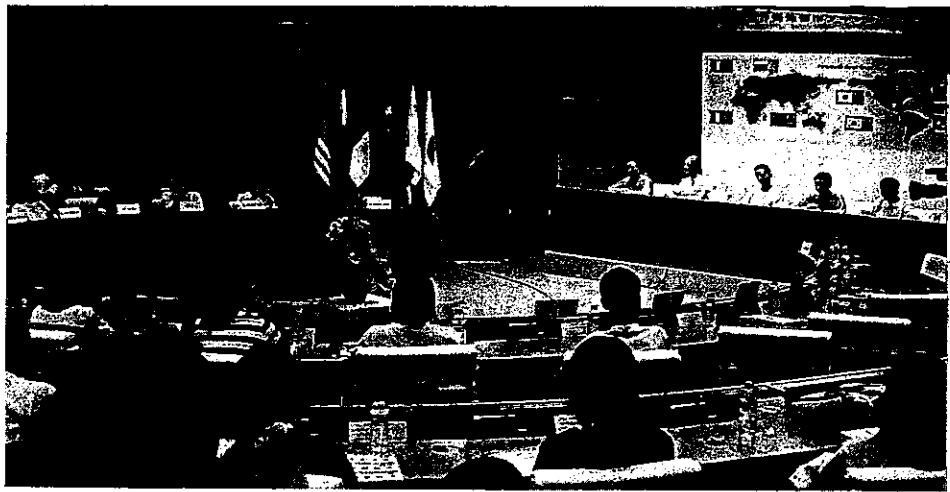
「リトル・インディアができると、外部とあまり接しなくても生活ができてしまうでしょう。買い物にしても、日本人が行くスーパーに行くと日本人から『インド人もこれを食べるんだ』と親しみを抱いてもらうことが大事。だから生活場所を分けたりせず、お互い見えるところで生活するのが一番。せっかく日本に来たのだから、日本の文化を体験し、良さを発見したほうがいい」。

省に対する農業分野などでの技術協力のお礼として、山東省から山口県内だけを条件に山東省で栽培されてきた肥城桃^{じょうもも}の株分けが許された。肥城桃は楊貴妃が好んで食べたという伝説がある貴重な品種で、山口県農業試験場では持ち帰った株を育て、県の特産品として育成に力を入れていく。興味深いことに、山口県内には楊貴妃の墓があるとの言い

伝えが残る油谷町がある。油谷町では楊貴妃の里として町づくり、観光開発を行なっており、肥城桃は地元の目玉商品の一つとして大いに役立っている。地域経済の活性化を目指す動きだけにとどまらず、新しいカタチの姉妹都市交流が増えてきている。二国間を超えて多国籍間の交流を目指すのがその例である。金沢市では日本海を隔てた韓国の全州市^{チンジュ}、中国の蘇州市^{スージン}、ロシアのイルクーツク市と姉妹都市提携を結ん



ほしの ゆうこ 東京外国語大学外国語学部ウルトゥー語専攻卒。2002~03年日本・パキスタン国交50周年に際しパキスタンの3都市でウルトゥー語劇を公演(役者として出演)



金沢市は2004年7月、姉妹都市の米バッファロー市、仏ナンシー市、露イルクーツク市、中国・蘇州市、韓国・全州市から各3～4人の少年少女（中学生）を招き、フォーラムとしては2回目となる「世界姉妹都市少年フォーラム」を開いた。「さまざまな文化、ひとつの心」をメインテーマに、文化の違いや将来の夢などについて英語で意見交換をし、また茶道の点前などで友好を深めた
写真提供：金沢市

であり、2003年に初めての「北東アジア姉妹都市少年フォーラム」を開催した。このフォーラムには各市から4名の中学生が参加し、「私たちの今と未来」をテーマに意見交換をした。2004年には欧米2都市を加えて2回目の少年フォーラムを開いた。

環境問題に取り組む姉妹都市交流の例もある。高崎市は、アメリカ、中国、ブラジル、チェコの4カ国に姉妹都市を持ち、5都市間で地球市民環境会議を毎年、持ち回りで開催している。この「地球市民環境会議」には行政の職員だけではなく市民が積極的に参加し、市民による環境問題への取り組みを子どもも含めた市民自身で発表を行なう場となっている。

このように地域の課題を見据えたダイナミックな姉妹都市交流は、地域社会が自己責任を求められる時代になったことと無関係ではない。地域社会では、その舵取り役を自治体だけに任せるとはならず、市民と自治体とのパートナーシップによる運営のあり方として注目されるようになった。自治体が行なう姉妹都市交流事業にも、自治体と市民団体やNPOが協働して事業を企画・実施することが増えている。

多文化共生時代の姉妹都市交流

2003年末現在、日本に住む外国人は192万人を数え、総人口の1.5%が外国人の時代となった。欧米と比べると外国人の数はまだまだ少ないとはいえ、単一民族的な色彩が強かった日本にとって大きな変化といえる。国際交流に携わる関係者の中では、従来の在住外国人への支援を示す言葉としての「内なる国際化」から、異なる文化を持つ人々のアイデンティティを尊重しつつ、日本人として異文化の併存を受け入れる「多文化共生」の考えが定着しつつある。グローバル化によって日本社会そのものが変化を遂げる時代を迎えて、異文化を超える装置としての姉妹都市交流はどのような役割を果たすのだろうか。

まず姉妹都市交流をはじめとする国際交流の実績を評価しなければならぬ。異文化的な精神風土の乏しい日本で、国際交流は草の根の市民が異文化に触れ、異文化を理解し、外国人に直接接する経験をもたらしってきた。すなわち、多文化共生時代の導入部分の土台を国際交流は形づくってきたといえる。もし、このような国際交流の経験が

なければ、今の外国籍住民が急増する事態に社会は混乱状態となり、人種差別による攻撃的な犯罪（ヘイトクライム）が多発していたかもしれない。日本社会が曲がりなりにも外国人を地域社会のなかで受け入れられているのは、草の根レベルの国際交流で培われた異文化受け入れの土壌があるからこそである。海外との交流に携わってきた国際交流の担い手が、新たに地域に在住するようになった外国人に対するさまざまな支援活動や地域の日本人との交流の橋渡し役を演じている例も多い。

今後、姉妹都市交流はどのように多文化共生時代に対応する装置として働くのだろうか。横浜とサンディエゴ市の間では、外国籍児童をどのようにコミュニケーションとして受け入れ、自立させるかということテーマとして、関係者の交流を行なっている。外国人児童だけではなく、ひきこもりや不登校、児童虐待をテーマに、関係者が相互に活動現場を訪問し、意見交換を行ない、それぞれの活動に役立てている。

6カ国に姉妹都市を持つ姫路市では、青少年を対象として多文化共生をテーマに姉妹都市交流を行なっている。市内の中学・高校生を対象とするこの

外交フォーラム

2月8日発売 定価780円(税込) 3月号
200号記念特別号 Mar.2005

特集◎新しいスタートをきった米国と日本がより成熟した関係を築くには
日米の絆は本物が

座談会◎五百旗頭真／グレン・S・フクシマ／ジェラルド・カーティス／山本正
日米関係二五〇年の歴史から未来へ

インタビュー◎日米経済関係をいかに構築していくか 西室泰三
日米同盟再検討 村田晃嗣

200号記念特別企画◎中曽根康弘インタビュー
二世紀日本の国家像を確立せよ 聞き手・中西寛

海外姉妹都市派遣事業では、英語文化志向から多文化志向へ意識の軸を大きく回転させ、最終的には「外向き国際化」と「内なる国際化」の融合を目指している。「多文化共生社会を知る」というテーマ学習では、姉妹都市に派遣される学生・生徒は、海外姉妹都市の文化が在日外国人の文化として、姫路市民の身の回りにもあることを学ぶ。この海外姉妹都市派遣事業では、在日外国人のボランティアが、参加学生への語学指導に加え、母国事情の解説などの調べ学習支援という面でも貢献している。

岡山市では米国サンノゼにDV(ドメスティックバイオレンス＝家庭内暴力)の事例を学ぶ専門家を派遣した。DV

は日本人の間以上に、国際結婚の夫婦の間において顕著に見られる。岡山市から派遣されてサンノゼのDVの現状を見た女性は、アメリカ社会の隠された断面であるDVの悲惨さと広がりには驚くとともに、姉妹都市の信頼関係がなければ、社会の裏側をえぐり出すような現状を見せてもらうことは不可能だったに違いない、という。

国境を超えた地域間ネットを

激動の時代を迎えた地域社会は、グローバル化のなかで自らのポジションを確立することを迫られている。世界と地域社会との隔たりがなくなり、グローバル化のプラスとマイナスの両面

がコミュニティを直撃する時代になって、姉妹都市を「使いこなす」知恵が求められる時代になった。知恵を絞り、地域と世界の人々をつなぐ機会を創り出すことで、草の根の人々の持つ隠された潜在力を引き出せば、地域社会を革新することもできよう。さらには国境を超えた地域間のネットワークによって世界にイニシアティブを発揮することも不可能ではない。さまざまな可能性を秘めた市民交流の道を、姉妹都市というツールを使って切り開いていけるかどうかは、コミュニティの人々の地道な信頼の積み重ねの努力と地域社会の現実に立脚した豊かな創造性にかかっていると見えよう。

好評発売中

戦後国際政治学に現実主義の金学塔を打ち立てた俊才の遺産、遂に完結！
高坂正堯著作集 全八巻

坂本多加雄◎対談・書評集 定価1785円(税込)
歴史を語る作法

1月25日発売
国際資源・環境論 高坂節三 定価1890円(税込)

1月25日発売
英文版「外交フォーラム」

中西寛／高橋繁久／古田隆／高家邦彦／田中哲／ジャンルイ・ブルジョワ／浅井和子
二〇〇五年冬号 定価840円(税込)

都市出版

〒102-0071 東京都千代田区富士見1-5-8
TEL.03-3237-1705 FAX.03-3237-7347
http://www.toshishuppan.co.jp